



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月26日

上場会社名 キムラユニティ株式会社  
コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 小山 幸弘  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
TEL 052-962-7053

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,625	4.0	839	36.0	1,170	13.9	792	14.5
2023年3月期第1四半期	14,066	2.9	617	9.5	1,028	20.4	692	35.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,376百万円 (32.6%) 2023年3月期第1四半期 1,037百万円 (20.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	35.71	
2023年3月期第1四半期	29.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	58,345	35,891	58.5	1,537.05
2023年3月期	57,770	35,114	57.9	1,507.55

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 34,107百万円 2023年3月期 33,453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		15.00		27.00	42.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	2.4	1,600	18.1	2,000	0.5	1,250	0.5	55.07
通期	60,000	1.5	3,600	10.1	4,200	5.9	2,800	13.3	123.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	23,543,800 株	2023年3月期	23,543,800 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,353,498 株	2023年3月期	1,353,498 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	22,190,302 株	2023年3月期1Q	23,496,502 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外でコロナ禍からの経済活動の再開が進んだことにより、企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、長期化するロシア・ウクライナ問題や、欧米を中心とした世界各国での経済・金融政策の国内経済への影響懸念等、引き続き不透明な状況であります。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、半導体等の部材不足の緩和に伴い改善に転じたものの、国内では人手不足の問題や賃金上昇、海外ではロシア・ウクライナ問題の長期化による物価高騰懸念等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、昨年度と同様に「年輪経営（増収増益）を着実に実行」し、「皆が「正常進化」を着実に遂げる-現状に甘んじることの否定-」をグループ方針に掲げ、これまで築いてきた「全員参画によるOne Team 経営」をベースに、現状に甘んじることなく、更なるお客様への貢献に向けて、自ら変えることができる「正常進化」こそ、「中期経営計画2023」達成に不可欠であると考え、取り組みを進めております。当期の業績につきましては、海外子会社を中心とした物流サービス事業における受注量の増加等により、売上高は14,625百万円（前期比4.0%増収）となりました。営業利益は、増収に加え、生産性向上の推進等により、839百万円（前期比36.0%増益）、経常利益は、1,170百万円（前期比13.9%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、792百万円（前期比14.5%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ① 物流サービス事業

売上高は、国内の物流サービス事業及び中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司及び北米子会社KIMURA, INC. における受注量の増加等により、10,324百万円（前年同期比2.7%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収に加え、現場第一線での日々決算活動の推進による収益力向上等により、1,087百万円（前年同期比27.1%増益）となりました。

#### ② 自動車サービス事業

売上高は、車両販売事業における台当たり販売単価の上昇等により、3,556百万円（前年同期比2.6%増収）となりました。営業利益は車両整備事業の原価率の悪化等により、135百万円（前年同期比11.0%減益）となりました。

#### ③ 情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、477百万円（前年同期比26.8%増収）となりました。営業利益は外注委託費の増加等により、26百万円（前年同期比15.7%減益）となりました。

#### ④ 人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、442百万円（前年同期比33.2%増収）となりました。営業利益は売上高の増収等により、10百万円（前年同期比320.9%増益）となりました。

#### ⑤ その他サービス事業

売上高は、売電サービスにより、13百万円（前年同期比5.8%減収）となりました。営業利益は5百万円（前年同期比12.3%減益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58,345百万円となり、前連結会計年度末に比較して575百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により603百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は22,454百万円となり、前連結会計年度末に比較して201百万円の減少となりました。その主な要因は、長期未払金の減少等により固定負債が173百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して777百万円増加の35,891百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の58.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,728	10,278
受取手形、売掛金及び契約資産	9,733	9,254
リース投資資産	6,639	6,408
商品及び製品	541	568
仕掛品	39	30
原材料及び貯蔵品	289	305
その他	1,022	1,289
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	27,993	28,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,530	8,506
機械装置及び運搬具（純額）	590	586
賃貸資産（純額）	502	494
土地	6,841	6,842
リース資産（純額）	633	596
建設仮勘定	53	53
その他（純額）	1,948	1,864
有形固定資産合計	19,099	18,945
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	1,121	1,110
無形固定資産合計	1,133	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,456	5,888
繰延税金資産	173	138
その他	3,916	4,124
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,543	10,147
固定資産合計	29,777	30,211
資産合計	57,770	58,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011	823
短期借入金	975	981
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	2,652	2,239
未払費用	3,598	3,919
リース債務	652	613
未払法人税等	629	453
賞与引当金	1,339	1,629
役員賞与引当金	30	5
その他	941	1,136
流動負債合計	13,830	13,802
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	4,047	3,915
リース債務	1,217	1,130
退職給付に係る負債	10	9
繰延税金負債	274	321
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	400	401
固定負債合計	8,825	8,652
負債合計	22,656	22,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,430	3,430
利益剰余金	24,487	24,681
自己株式	△1,058	△1,058
株主資本合計	30,456	30,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,907
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	1,155	1,235
退職給付に係る調整累計額	△236	△219
その他の包括利益累計額合計	2,996	3,457
非支配株主持分	1,661	1,783
純資産合計	35,114	35,891
負債純資産合計	57,770	58,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,066	14,625
売上原価	11,567	11,851
売上総利益	2,498	2,774
販売費及び一般管理費	1,881	1,934
営業利益	617	839
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	40	49
持分法による投資利益	109	153
為替差益	242	118
その他	18	14
営業外収益合計	431	351
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	4	3
営業外費用合計	20	19
経常利益	1,028	1,170
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	14
契約解除損失	9	-
その他	0	-
特別損失合計	17	14
税金等調整前四半期純利益	1,011	1,157
法人税、住民税及び事業税	309	360
法人税等調整額	△64	△85
法人税等合計	245	275
四半期純利益	766	882
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	792

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	766	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	364
為替換算調整勘定	338	25
退職給付に係る調整額	23	16
持分法適用会社に対する持分相当額	29	86
その他の包括利益合計	271	493
四半期包括利益	1,037	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	177	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,047	3,455	376	171	14,051	14	14,066	-	14,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11	-	161	178	-	178	△178	-
計	10,053	3,466	376	332	14,229	14	14,244	△178	14,066
セグメント利益	856	151	31	2	1,042	6	1,048	△431	617

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,320	3,545	477	267	14,611	13	14,625	-	14,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	11	-	174	190	-	190	△190	-
計	10,324	3,556	477	442	14,801	13	14,815	△190	14,625
セグメント利益	1,087	135	26	10	1,260	5	1,266	△426	839

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益の調整額△426百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。